

脱炭素経営フォーラム(2022年度)

バリューチェーン全体の排出削減に向けた
パートナー企業との新たな連携

2023/3/6
株式会社NTC



会社概要紹介



会社情報

| | |
|-------|--------------------------------|
| 社名 | 株式会社NTC |
| 業種 | 情報通信業(情報サービス業) |
| 設立年月日 | 1960年9月22日 |
| 資本金 | 1億8000万円 |
| 社員数 | 160名(単独) 834名(グループ全体) |
| 所在地 | 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 28階 |

第1創業期

「日本通信協力株式会社」設立

海外の通信コンサル会社として設立アジア、中近東を中心発展途上国への通信技術の指導・コンサルティングを実施。ネットワーク構築のスペシャリストとして、グローバルに活躍

1960～

第3創業期に向けて

社名を「株式会社NTC」に変更

通信ソフトウェア開発で培った高度な技術、ノウハウを生かし、ビッグデータ解析、IoT等の多様なシステムインテグレーション事業やサービス事業を展開

1990～

2020～



グループ会社



社名を「日本情報通信コンサルティング株式会社」に変更

移動体ネットワークの黎明～発展・躍進期となり主となる業種を移動体ネットワークのシステム開発へ転換
携帯電話のネットワークシステムを支える

第2創業期

“Value Collaborator”として新たな60年をスタート

デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代をリードする製品・サービスの提供など、新たな価値創造ネットワークを構築して、お客様の企業価値を創造するビジネスを目指す

第3創業期



お客様と共に新たな企業価値を創造する“Value Collaborator”



システム開発・ソリューション紹介



システム開発事業

通信事業者向けソフトウェア開発

モバイル通信事業者向けシステム開発



モバイルネットワーク開発
24時間・365日安定稼働
高性能システムの開発

固定通信事業者向けシステム開発



会社間契約システム
B2B契約システム

公共・金融・法人システム開発



**社会の暮らしを支える
システム創り**
「安心・安全・快適」システム

デジタルパートナー事業

クラウド×Agileによりお客様のブロダクト価値を高め、DXを実現するためのパートナー事業

DX対応ITサービス・商品

IoTサービス



製造業向けIoTソリューション
工場の課題解決のための
予測検知IoTソリューション



空き情報管理サービス
オフィスの環境改善のため
の「空間の見える化」



密状態確認サービス
IoTセンサーを用いた「密」
をチェックできるサービス



リモートITOサービス
運用保守アウトソーシング
サービス

DX対応ITサービス・商品

情報活用ソリューション



データ分析ソリューション
未来へ向けた施策を導き出せるよ
うデータを分析し現状を可視化



デジタルマーケティングサービス
One to Oneマーケティングを実
現し、未来のお客様を掘り起こす



AI・テキストマイニング
テキストデータで新しい価値
を発掘するためのシステム

DX対応ITサービス・商品

業務効率化ソリューション



ERPソリューション
データドリブンな意思決定を
促進し、お客様の事業成長を
支える経営基盤を構築



モバイルテレワーク
テレワークの機材から
アプリケーションまで紹介



**オンラインフィッティング
サービス**
スマートフォンで体・服の
サイズを採寸する



AI画像識別ソリューション
商品画像から商品識別を行
うソリューション



RPAソリューション
RPAツールの導入から
サポートまで一貫で提供



法人様向け格安SIM
いつでもどこでもオフィス
電話が使えるサービス



エリアサーバイサービス
無線NWのエリア調査サービス

DX対応ITサービス・商品

インフラ開発



ローカル5G
ローカル5Gネットワークのシステム構築向けに、
SA(Stand Alone)構成対応のコアネットワーク
ソフトウェア(5GC)を提供



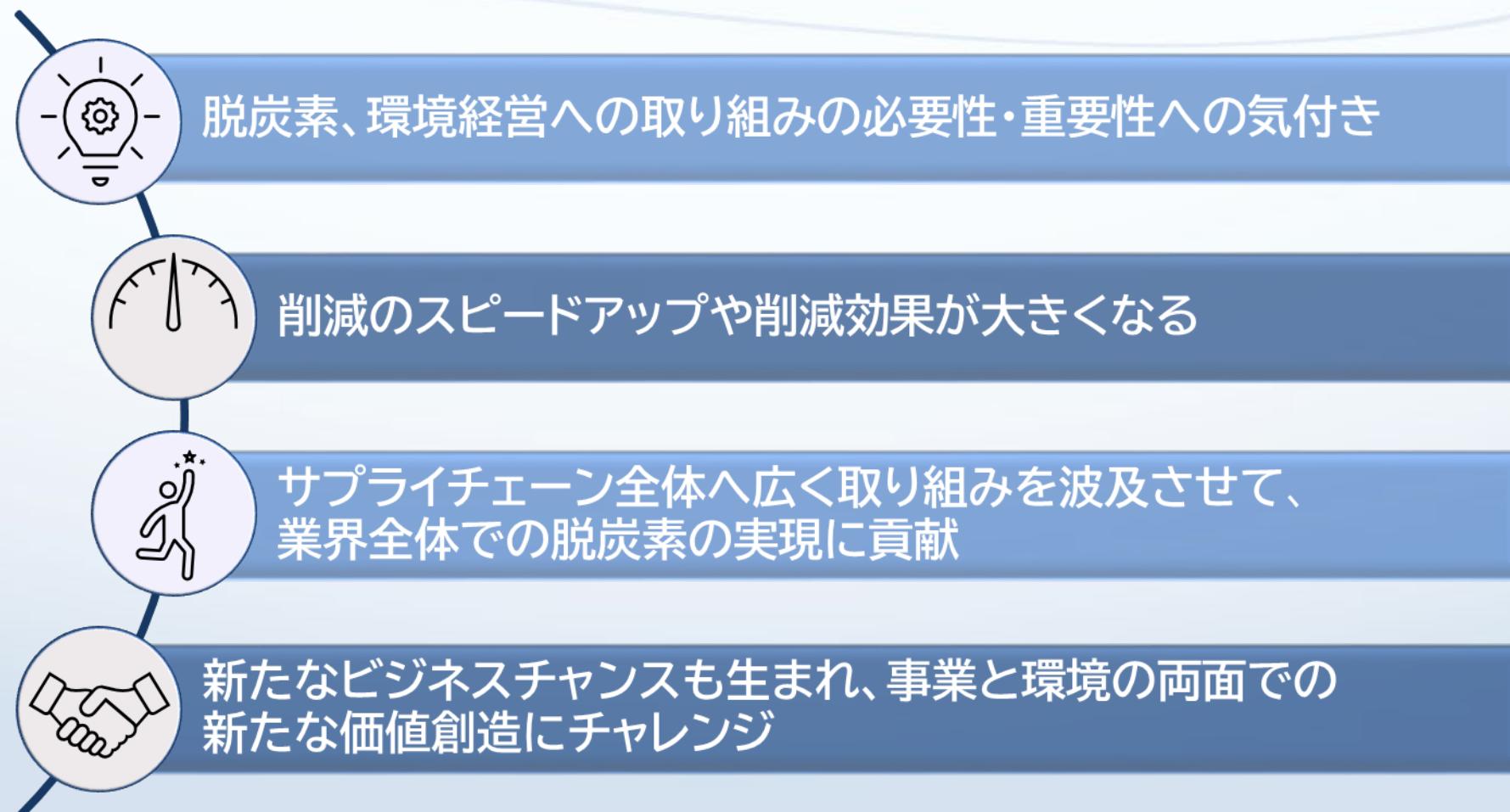
設計書-プログラム変換サービス
詳細設計書とプログラムを双方で
自動生成できるサービス



モデル事業での取組概要・成果 ①知る



- ✓ 脱炭素社会への移行による自社の事業環境の変化や関係者の動向を踏まえ、脱炭素経営の方向性を検討

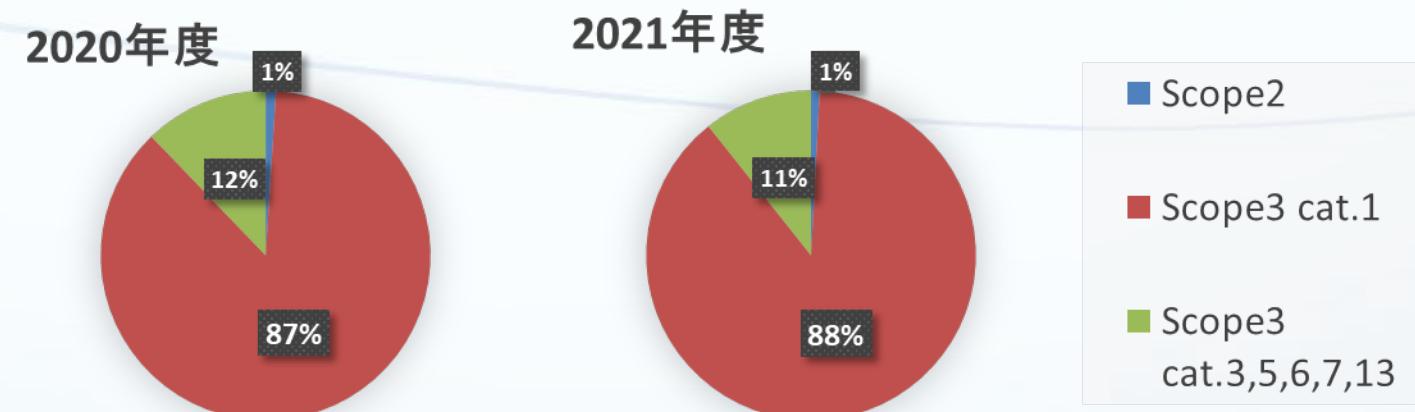




モデル事業での取組概要・成果 ②測る



- ✓ パートナー企業と連携し、自社の排出量だけでなく、Scope3の排出量まで算定



※2020年度を基準年とした弊社算定結果(Scope3は、セクター平均を用いた算定を含む)



Scope2(電力の使用)は、作業形態がデスクワーク中心のため、
PC類やディスプレイ等周辺機器類、居室の電灯、空調など



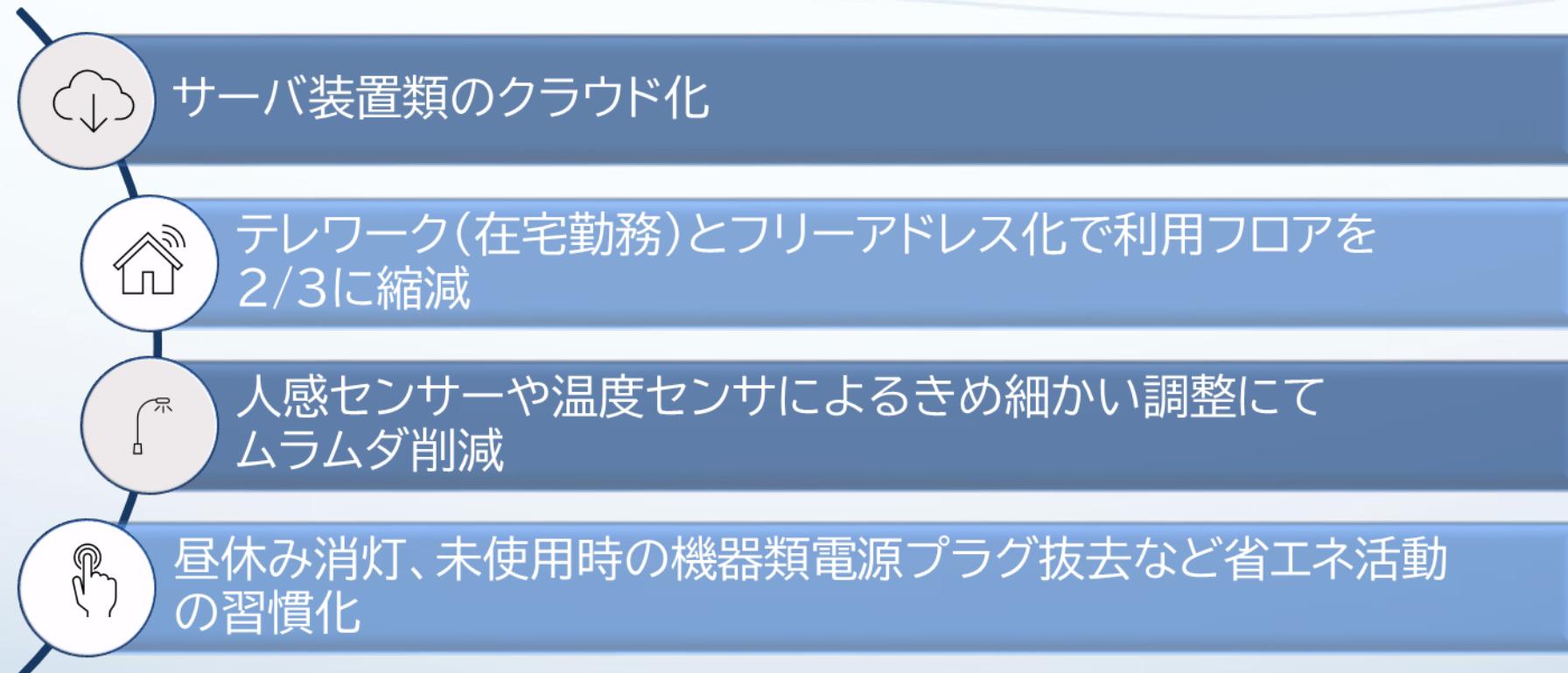
Scope3の中では協業体制による業務が多く、カテゴリー1(特に
上流となるサービス購入・外注)が大きい



モデル事業での取組概要・成果 ③減らす



- ✓ 従来よりISO14001を利用した省エネを実施。さらなるCO2削減に向け、自社内で削減対策を討議し、洗い出した





モデル事業での取組概要・成果 ③減らす



- ✓ 自社における削減対策だけでなく、テナントオーナーへの働きかけや他の入居者と連携した削減対策まで検討



自社ビルではなく、テナント利用が多い



入居するテナントオーナーの協力が必須



再エネへの切り替え、省エネに繋がる設備改善を他の入居企業とも連携して要請



今後の展望



- ✓ パートナー企業と連携し、どのように削減対策を広げるのか？

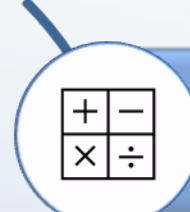


NTTD様との連携により得た情報・ノウハウを、弊社のサプライヤー（パートナー）にも共有して、繋がりを意識した取組みとしていく



特に関係性の強いサプライヤー（パートナー）企業より、勉強会等を通じた意識の醸成や削減施策の共有など、「自分ゴト」として一緒に考え、進める支援をおこなっていく

- ✓ 中小企業の SIer において、脱炭素の取組を加速する支援は何か？



ハードルが高い算定・可視化がより簡易に進む支援



算定ツールの提供や質問・相談できる対象の準備・補助